

平成24年度 事務事業評価シート

事業概要	事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業						担当部	都市建設部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	河川課							
	事業期間	平成15年度			～		平成30年度以降		担当係	河川係						
	総合計画 分野別計画	主目的	5 都市基盤		26 河川・水路		3 水(河川)に対する意識を高める									
		副目的	4-2													
	予算区分	款	8		項	3		目	3		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画	特定都市河川浸水被害対策法・新川流域水害対策計画														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	10 %		委託	0 %		助成	90 %							
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	各戸に降った雨を、一時的に貯め、または浸透させることで、雨水の流出抑制対策を実施し、河川・水路の負担軽減を図るため、雨水貯留施設を設置する方に対し、工事費の助成を行う。														
	内容 (手段)	<p>公共下水道の接続などで不要になった浄化槽を転用して貯留槽にしたり、新設の雨水タンク、浸透枡及び透水性舗装を施工し、敷地内に降った雨水を貯留や浸透させる工事費に対し、限度額の範囲で補助金を交付する。 直接経費の内容は、補助金の総額です。 【助成実績】 補助金交付件数 52件(交付額:4,828千円) 貯留施設の内訳 貯留タンク:36件 貯留量11.0m³ 浄化槽転用:16件 貯留量29.9m³</p> <p>助成内容 助成金額は雨水貯留施設工事総額(浄化槽転用及び雨水タンクそれぞれで規模により限度額あり)の4分の3を限度とする。浸透枡、透水性舗装、浸透トレンチについてもそれぞれ限度額がある。</p>														
受益者負担	受益者負担なし															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	3,570	3,621	4,828	5,500	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	531	531	531	531
		その他職員	従事者数	人	0.10	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	4,101	4,152	5,359	6,031	
	対前年比	%		101.2	129.0	112.5		
財源	一般財源	千円	4,101	4,152	5,059	5,731		
	国・県支出金	千円	0	0	300	300		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	雨水貯留施設等設置 申請件数	件	目標		35	35	35
実績				37	34	52	
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	助成金交付件数	件	目標		35	35	35
実績				37	34	52	
助成金交付総件数	件	目標		—	—	—	—
		実績		210	244	296	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	平成23年度は総申請件数52件で貯留タンクが36件、浄化槽転用が16件あり、併せて40.9㎡の貯留施設を民間で設置した。
		事業実施における課題等	市民への周知は、広報への定期的な掲載やホームページの更新等を実施して、より多くの市民の方に周知できるようPRを行う必要がある。
		事業を縮小・廃止したときの影響	市民がみずから設置した雨水貯留施設の貯留量は、市が毎年実施する貯留量の30分の1から10分の1と僅かな量ですが、他に類似する制度もないことから、廃止すれば市民の自助・共助により水害から守ろうとする活動を応援できなくなる。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	毎年、活動目標である雨水貯留施設等設置申請件数の目標値を達成していることから、市民ニーズも一定水準にあると思われるため、現状維持と判断した。	
	改善案等	広報への定期的な掲載やホームページの更新等を実施して、より多くの市民の方に確認していただけるようPRを行う。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。